



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 西部電気工業株式会社

上場取引所

東・大・福

コード番号 1937

URL <http://www.seibu-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮川 一巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 岩下 哲士

(TEL) 092-418-3111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,737	5.2	1,560	70.2	1,813	58.6	948	137.0
24年3月期	50,151	△7.0	916	△9.4	1,143	△8.7	400	△24.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,355百万円(133.5%) 24年3月期 580百万円(24.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	42.85	—	4.0	4.2	3.0
24年3月期	18.07	—	1.7	2.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	42,813	26,046	56.9	1,100.27
24年3月期	43,008	25,036	54.4	1,055.94

(参考) 自己資本 25年3月期 24,364百万円 24年3月期 23,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,870	△731	△1,373	3,875
24年3月期	4,012	△724	△1,622	4,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	83.0	1.4
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	35.0	1.4
26年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		39.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	4.3	1,400	△10.3	1,600	△11.8	850	△10.4	38.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	23,138,400株	24年3月期	23,138,400株
25年3月期	994,026株	24年3月期	989,587株
25年3月期	22,146,077株	24年3月期	22,150,289株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,229	8.2	1,298	186.0	1,605	114.6	897	269.6
24年3月期	40,895	△7.2	453	△26.7	748	△17.7	242	△45.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	40.53	—
24年3月期	10.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,118	22,106	66.8	998.29
24年3月期	32,096	21,206	66.1	957.44

(参考) 自己資本 25年3月期 22,106百万円 24年3月期 21,206百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	26
6. その他 .....	26
(1) 受注高及び完成工事高の状況 .....	26
(2) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

##### ①当連結会計年度の業績全般に関する分析

国内経済は政府経済政策への期待感などから、円安や株高が進行していることに加え、東日本大震災からの復興需要等により回復に向けた動きが見られるものの、本格的な回復には至らないまま推移しました。

情報通信分野におきましては、スマートフォンの利用拡大、LTEによる通信速度の高速化、クラウドサービスの普及等に伴い情報通信サービスの多様化が進みましたが、当社グループの主要事業である情報通信工事業におきましては、通信事業者間の激しい顧客獲得競争等によるコスト低減もあり、厳しい状況にあります。

このような事業環境のなか当社グループは、現場直視による現場力の強化に向けた各種施策の展開等により、受注の確保・拡大、生産性の向上等に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、当社グループの主要事業である情報通信工事業の受注が伸びたことや順調な工事進捗により、受注高は555億1千6百万円（前期比109.1%）、完成工事高は527億3千7百万円（前期比105.2%）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加及び各種業務改善施策の展開などによる工事原価率の改善により、営業利益は15億6千万円（前期比170.2%）、経常利益は18億1千3百万円（前期比158.6%）、当期純利益は9億4千8百万円（前期比237.0%）となりました。

##### ②当連結会計年度のセグメントの業績に関する分析

###### ・情報通信工事業

光アクセス工事及びインフラ整備工事等の受注増により、受注高は398億5千5百万円（前期比111.8%）、完成工事高は382億2千4百万円（前期比106.9%）となりました。

###### ・ソリューション事業

当社の強みを生かした通信関連システム等の提案型営業の展開などにより、受注高は52億7千3百万円（前期比104.7%）、完成工事高は48億3千8百万円（前期比96.3%）となりました。

###### ・その他

太陽光発電の全量買取制度が追い風となり、メガソーラー工事の受注が伸びたこともあり、受注高は103億8千8百万円（前期比102.0%）、完成工事高は96億7千4百万円（前期比103.4%）となりました。

#### <次期の見通し>

国内の景気は、海外経済の緩やかな回復が期待される中で、輸出や生産が持ち直しつつあるとともに、東日本大震災からの復興需要や政府経済政策等により、需要の発現と雇用創出が見込まれ、緩やかながら回復が進むことが期待されます。

当社グループの主要事業である情報通信工事業におきましては、ICT、クラウドなどのサービス・技術の多様化・高度化、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及拡大などが期待されますが、通信事業者間の激しい顧客獲得競争等によるコスト低減により、引き続き厳しい状況が想定されるとともに、ソリューション事業及び土木・設備工事等その他の事業につきましても競争は激しく、

厳しい状況が想定されます。

このような経営環境のなか、情報通信工事業におきましては各種業務改善施策の展開による生産性の向上を図るとともに、ソリューション事業及び土木・設備工事等その他事業におきましては営業活動の質的強化や新たなビジネスの開拓等に取り組むことにより、完成工事高及び利益の確保・拡大を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高は545億円（前期比98.2%）、完成工事高は550億円（前期比104.3%）、営業利益は14億円（前期比89.7%）、経常利益は16億円（前期比88.2%）、当期純利益は8億5千万円（前期比89.2%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### <資産、負債及び純資産の状況>

#### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、239億4千8百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が3億8百万円増加、未成工事支出金が4億2千8百万円増加しましたが、現金及び預金が2億3千5百万円減少、リース投資資産が7億9千9百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少し、188億6千4百万円となりました。これは、投資有価証券が5億3千8百万円増加しましたが、有形固定資産が3億4千8百万円減少、繰延税金資産が3億6千2百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円減少し、428億1千3百万円となりました。

#### ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加し、102億8千6百万円となりました。これは、工事未払金等が2億7千3百万円減少しましたが、未払法人税等が3億8千9百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億8千1百万円減少し、64億8千1百万円となりました。これは、長期借入金が10億5千1百万円、退職給付引当金が4億9千9百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少し、167億6千7百万円となりました。

#### ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円増加し、260億4千6百万円となりました。これは、利益剰余金が6億1千6百万円、その他有価証券評価差額金が3億6千1百万円、少数株主持分が3千3百万円増加したことなどが主な要因であります。

## ＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円減少し、38億7千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、18億7千万円(前連結会計年度は40億1千2百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億5千1百万円、減価償却費9億3千2百万円、リース投資資産の減少額7億9千9百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少額4億9千9百万円、売上債権の増加額3億8百万円、未成工事支出金の増加額6億3千7百万円、仕入債務の減少額2億7千3百万円、法人税等の支払額2億4千万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7億3千1百万円(前連結会計年度は7億2千4百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千9百万円等が主な要因であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億7千3百万円(前連結会計年度は16億2千2百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入6億5千万円に対して、長期借入金の返済による支出16億7千8百万円、配当金の支払額3億3千2百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期 平成21年3月期	第65期 平成22年3月期	第66期 平成23年3月期	第67期 平成24年3月期	第68期 平成25年3月期
自己資本比率	53.1	51.8	51.3	54.4	56.9
時価ベースの自己資本比率	19.7	18.3	18.1	18.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	24.5	9.5	1.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.8	17.8	97.1	704.8	299.4

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・・・・・キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、徹底した効率化施策の推進、財務体質の更なる向上により、安定した株主配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的かつ安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、既に5円の間配当を実施していることから、年間配当は15円となります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり15円（うち中間配当5円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

通信事業者の設備投資の動向が、当社グループの完成工事高及び利益に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に未来を先見し、卓越する技術力と不断の挑戦により、豊かな社会づくりに貢献します」との経営理念のもと、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、お客様から高い信頼をいただき、より強固で安定した経営基盤を確立するとともに、法令順守や社会貢献活動など、社会の一員としての役割を自覚し、誠実且つ積極的に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、受注の拡大と生産性の向上や原価低減などによるコスト競争力の強化に取り組み、利益・利益率の改善を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全で高品質な商品・サービスの提供、各種業務改善施策の展開による生産性の向上、既存事業での収益確保と新たなビジネスの開拓、グループ各社との連携強化などに取り組み、グループ経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

情報通信分野におきましては、今後ともサービス・技術の多様化・高度化と相俟って、通信事業者間での熾烈な競争の展開が予想され、通信建設事業者における経営環境は引き続き厳しい状況が想定されます。

当社グループは、このような経営環境に対し、既存事業での収益の確保・拡大はもとより、新たなビジネスの開拓、各種業務改善施策の展開などにより、収益構造の改善及び財務体質の強化を図ってまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,795	4,560
受取手形・完成工事未収入金等	12,231	12,540
リース投資資産	3,639	2,839
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,707	2,136
商品	298	476
材料貯蔵品	172	203
繰延税金資産	319	332
その他	369	320
貸倒引当金	△129	△111
流動資産合計	24,055	23,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,812	※2 8,851
機械、運搬具及び工具器具備品	8,698	8,268
土地	※2 7,845	※2 7,804
建設仮勘定	10	26
減価償却累計額	△11,488	△11,420
有形固定資産合計	13,878	13,530
無形固定資産	215	323
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,721	※1 4,260
繰延税金資産	789	427
その他	497	493
貸倒引当金	△148	△168
投資その他の資産合計	4,859	5,011
固定資産合計	18,953	18,864
資産合計	43,008	42,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,770	5,497
短期借入金	※2 2,630	※2 2,653
未払法人税等	116	505
未成工事受入金	105	125
賞与引当金	598	665
役員賞与引当金	16	15
工事損失引当金	32	20
その他	638	803
流動負債合計	9,909	10,286
固定負債		
長期借入金	※2 3,180	※2 2,129
繰延税金負債	515	510
退職給付引当金	3,313	2,813
役員退職慰労引当金	25	31
その他	1,028	996
固定負債合計	8,063	6,481
負債合計	17,972	16,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	19,806	20,423
自己株式	△491	△493
株主資本合計	22,874	23,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	875
その他の包括利益累計額合計	513	875
少数株主持分	1,648	1,681
純資産合計	25,036	26,046
負債純資産合計	43,008	42,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	50,151	52,737
完成工事原価	※7 46,706	※7 48,556
完成工事総利益	3,444	4,180
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,527	※1, ※2 2,619
営業利益	916	1,560
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	98	104
受取地代家賃	73	78
その他	54	69
営業外収益合計	243	262
営業外費用		
支払利息	5	6
投資事業組合運用損	6	—
その他	4	2
営業外費用合計	17	9
経常利益	1,143	1,813
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 7
固定資産除却損	※5 8	※5 11
減損損失	—	※6 41
投資有価証券評価損	4	2
退職給付制度改定損	118	—
その他	0	—
特別損失合計	131	63
税金等調整前当期純利益	1,012	1,751
法人税、住民税及び事業税	255	596
法人税等調整額	242	161
法人税等合計	498	757
少数株主損益調整前当期純利益	514	993
少数株主利益	114	44
当期純利益	400	948

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	514	993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	361
その他の包括利益合計	66	361
包括利益	580	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466	1,310
少数株主に係る包括利益	114	44

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
当期首残高	1,959	1,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959	1,959
利益剰余金		
当期首残高	19,738	19,806
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	400	948
当期変動額合計	68	616
当期末残高	19,806	20,423
自己株式		
当期首残高	△490	△491
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△491	△493
株主資本合計		
当期首残高	22,807	22,874
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	400	948
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	67	615
当期末残高	22,874	23,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	447	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	361
当期変動額合計	66	361
当期末残高	513	875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,543	1,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	33
当期変動額合計	104	33
当期末残高	1,648	1,681
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,798	25,036
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	400	948
自己株式の処分	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	395
当期変動額合計	238	1,010
当期末残高	25,036	26,046

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,012	1,751
減価償却費	1,022	932
減損損失	—	41
固定資産除売却損益 (△は益)	7	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△379	△499
受取利息及び受取配当金	△116	△114
支払利息	5	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,494	△308
リース投資資産の増減額 (△は増加)	439	799
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	56	△637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△578	△273
未払金の増減額 (△は減少)	△52	169
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△106	20
その他	641	△26
小計	4,270	1,950
利息及び配当金の受取額	120	114
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△372	△240
法人税等の還付額	—	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,012	1,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△492	△192
定期預金の払戻による収入	192	192
有価証券の取得による支出	△2,500	△2,500
有価証券の売却による収入	2,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△589	△614
有形固定資産の売却による収入	32	34
無形固定資産の取得による支出	△50	△179
投資有価証券の取得による支出	△252	—
投資有価証券の償還による収入	500	—
貸付けによる支出	△39	△8
貸付金の回収による収入	12	18
その他の支出	△75	△47
その他の収入	38	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724	△731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	855	650
長期借入金の返済による支出	△1,634	△1,678
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△332	△332
少数株主への配当金の支払額	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	△1,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,666	△235
現金及び現金同等物の期首残高	2,444	4,110
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,110	※ 3,875

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	181百万円	181百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付の債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	107百万円	97百万円
土地	1,323百万円	1,323百万円
計	1,430百万円	1,420百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	522百万円	530百万円
長期借入金	338百万円	378百万円
計	860百万円	908百万円

## 3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
熊本城観光交流サービス(株)	82百万円	78百万円



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	895百万円	876百万円
賞与引当金繰入額	70百万円	80百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	15百万円
退職給付費用	83百万円	66百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	31百万円	31百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	7百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	7百万円	4百万円
撤去費用他	一百万円	1百万円
計	8百万円	11百万円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
熊本県芦北郡津奈木町	賃貸用資産	土地	41百万円

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、事業所の廃止決定に伴い賃貸用資産への用途変更を行った結果、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

※7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
12百万円	△12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	986,885	2,702	—	989,587

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,702株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	110	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,587	4,439	—	994,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,439株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	110	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,795百万円	4,560百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△685百万円	△685百万円
現金及び現金同等物	4,110百万円	3,875百万円

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守</li> <li>情報通信資材・器具工具の販売</li> </ul>
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築</li> <li>ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション</li> </ul>

## 2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益（本社費用を除く）をベースとした数値であります。セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

## 3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	35,769	5,021	40,791	9,360	50,151		50,151
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	3	35	38	630	669	△669	—
計	35,772	5,056	40,829	9,991	50,820	△669	50,151
セグメント利益	3,607	△235	3,372	235	3,607	△2,690	916

(注) 1 その他には環境事業、土木事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,690百万円は、主に各報告セグメントに配分しない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	38,224	4,838	43,063	9,674	52,737		52,737
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	0	35	36	646	682	△682	—
計	38,225	4,874	43,099	10,320	53,420	△682	52,737
セグメント利益	4,462	△35	4,427	224	4,652	△3,091	1,560

(注) 1 その他には環境事業、土木事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,091百万円は、主に各報告セグメントに配分しない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,922	情報通信工事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	28,967	情報通信工事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055円94銭	1,100円27銭
1株当たり当期純利益	18円07銭	42円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,036	26,046
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,387	24,364
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,648	1,681
普通株式の発行済株式数(千株)	23,138	23,138
普通株式の自己株式数(千株)	989	994
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,148	22,144

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	400	948
普通株式に係る当期純利益(百万円)	400	948
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,150	22,146

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,155	3,092
受取手形	405	336
完成工事未収入金	10,342	10,969
売掛金	197	196
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,702	2,119
商品	46	34
材料貯蔵品	166	205
繰延税金資産	261	280
その他	189	154
貸倒引当金	△110	△94
流動資産合計	17,006	17,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,215	7,253
減価償却累計額	△3,614	△3,790
建物(純額)	3,600	3,463
構築物	888	890
減価償却累計額	△706	△726
構築物(純額)	182	164
機械及び装置	340	229
減価償却累計額	△322	△217
機械及び装置(純額)	17	11
車両運搬具	206	174
減価償却累計額	△196	△165
車両運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	932	959
減価償却累計額	△806	△796
工具、器具及び備品(純額)	125	163
土地	6,099	6,057
リース資産	238	303
減価償却累計額	△101	△137
リース資産(純額)	137	166
建設仮勘定	10	26
有形固定資産合計	10,184	10,062
無形固定資産		
ソフトウェア	167	234
その他	27	27
無形固定資産合計	195	262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,402	3,906
関係会社株式	325	325
長期貸付金	6	11
従業員に対する長期貸付金	20	9
関係会社長期貸付金	38	34
破産更生債権等	140	143
長期前払費用	41	36
繰延税金資産	731	382
その他	141	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	△139	△141
投資その他の資産合計	4,710	4,848
固定資産合計	15,090	15,173
資産合計	32,096	33,118
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,449	4,351
買掛金	183	197
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	31	41
未払金	208	347
未払法人税等	—	492
未払消費税等	133	151
未成工事受入金	105	125
賞与引当金	489	567
工事損失引当金	32	20
その他	100	94
流動負債合計	6,735	7,390
固定負債		
長期借入金	1	1
リース債務	114	136
退職給付引当金	3,012	2,504
長期預り保証金	874	875
その他	151	103
固定負債合計	4,154	3,620
負債合計	10,890	11,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	1,667	1,667
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262	262
別途積立金	13,095	13,095
繰越利益剰余金	3,865	4,430
利益剰余金合計	17,622	18,187
自己株式	△491	△493
株主資本合計	20,686	21,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	856
評価・換算差額等合計	520	856
純資産合計	21,206	22,106
負債純資産合計	32,096	33,118



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	40,895	44,229
完成工事原価	38,488	40,897
完成工事総利益	2,406	3,332
販売費及び一般管理費	1,953	2,033
営業利益	453	1,298
営業外収益		
受取利息	3	3
有価証券利息	13	2
受取配当金	125	142
受取地代家賃	124	126
その他	46	44
営業外収益合計	313	319
営業外費用		
支払利息	7	9
投資事業組合運用損	6	—
その他	4	2
営業外費用合計	18	11
経常利益	748	1,605
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	7	11
減損損失	—	41
投資有価証券評価損	4	2
退職給付制度改定損	118	—
特別損失合計	130	62
税引前当期純利益	617	1,543
法人税、住民税及び事業税	59	487
法人税等調整額	315	158
法人税等合計	374	646
当期純利益	242	897

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,667	1,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667	1,667
その他資本剰余金		
当期首残高	288	288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	288	288
資本剰余金合計		
当期首残高	1,955	1,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	399	399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	243	262
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	262	262
別途積立金		
当期首残高	13,095	13,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,095	13,095
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,973	3,865
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
固定資産圧縮積立金の積立	△18	—
当期純利益	242	897
当期変動額合計	△108	565
当期末残高	3,865	4,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,711	17,622
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	242	897
当期変動額合計	△89	565
当期末残高	17,622	18,187
自己株式		
当期首残高	△490	△491
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△491	△493
株主資本合計		
当期首残高	20,776	20,686
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	242	897
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△90	563
当期末残高	20,686	21,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	451	520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	336
当期変動額合計	68	336
当期末残高	520	856
純資産合計		
当期首残高	21,228	21,206
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	242	897
自己株式の処分	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	336
当期変動額合計	△21	900
当期末残高	21,206	22,106

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越受注高	報告セグメント				
	情報通信工事業	6,993	72.4	6,870	66.3
	ソリューション事業	743	7.7	760	7.3
	計	7,737	80.1	7,630	73.6
	その他	1,916	19.9	2,739	26.4
合計		9,653	100.0	10,369	100.0
当期受注高	報告セグメント				
	情報通信工事業	35,646	70.1	39,855	71.8
	ソリューション事業	5,038	9.9	5,273	9.5
	計	40,684	80.0	45,128	81.3
	その他	10,183	20.0	10,388	18.7
合計		50,867	100.0	55,516	100.0
完成工事高	報告セグメント				
	情報通信工事業	35,769	71.3	38,224	72.5
	ソリューション事業	5,021	10.0	4,838	9.2
	計	40,791	81.3	43,063	81.7
	その他	9,360	18.7	9,674	18.3
合計		50,151	100.0	52,737	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント				
	情報通信工事業	6,870	66.3	8,500	64.6
	ソリューション事業	760	7.3	1,195	9.1
	計	7,630	73.6	9,695	73.7
	その他	2,739	26.4	3,453	26.3
合計		10,369	100.0	13,149	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。